



高知県は、ひとつの大家族やき。

高知家

# TPP対策に関する 高知県からの政策提言

攻めと守りの対策による  
持続可能な農業の確立を目指して

平成27年11月

高知県

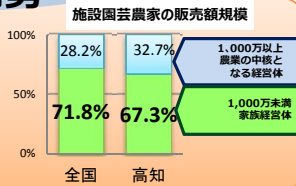
# 地域の強みを活かした持続可能な農業への展開 (TPPへの対応)

## 農業農村をめぐる情勢

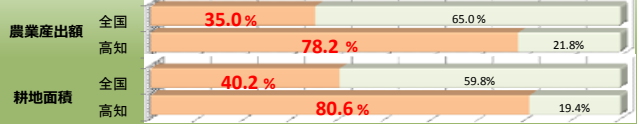
小規模の家族経営体が  
施設園芸を支えている

園芸の販売農家のうち販売額  
1千万円未満が7割を占める。

出典：2010年世界農林業センサス  
販売農家のうち、施設野菜、花き、花木が主のものを集計



中山間地域が、農業産出額の4割を占める。

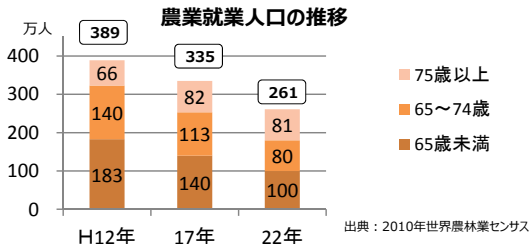


出典：農林水産省「生産農業所得統計」、「耕地及び作付面積統計」(全国：2010年農林水産省推計値、高知：2005年値)

一方、急峻で狭小な農地が多く、規模拡大は困難

資材高騰等による所得の低下

厳しい経営、高齢化による担い手の減少



出典：2010年世界農林業センサス

★TPPによって、中山間地域が壊滅的なダメージを受け、平坦地でも、離農が進む恐れがある!!

- 中山間地域で主要な品目である米と畜産が打撃を受ければ、人口減少に拍車がかかり、地域の維持すらできなくなる恐れがある。
- 平坦地の水田農業は、経営が成り立たなくなる恐れがある。
- 県内農業を支える家族経営体の生産意欲が低下し、産地の規模縮小による供給力の低下につながる懸念される。

## TPP大筋合意

- 農林水産物2328品目のうち、約81%の関税が撤廃
- 重要5品目では、586品目のうち174品目(約3割)の関税が撤廃

### 米

- 国家貿易制度、枠外税率は維持。
- 米国、豪州から、SBSで計7.84万t輸入。

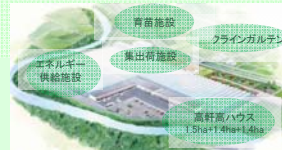
など...

## 攻めの農業の展開

### 施設園芸を核とした農業クラスターへの支援

- 大規模化・クラスター化(加工等)への支援

提言5 農業クラスターの形成に対する総合支援制度の創設  
提言6 大規模農地の確保・整備への支援



大規模施設園芸団地

収量倍増

高軒高を中心とする大規模次世代ハウス

収量3~5割増

低コスト耐候性等の中規模次世代ハウス

収量1~3割増

既存型ハウスへの環境制御技術導入

環境制御技術普及推進員によるサポート  
学び教えあう場

- 新技術・省力化への支援

提言1 ICT技術導入モデルによる競争力のある産業への発展支援  
提言2 野菜の新技術に係る機器導入への支援  
提言3 野菜の収穫・出荷調整に係る省力化技術導入への支援

生産増⇒所得向上⇒担い手増  
というスパイラルで好循環を実現!

### 農業生産力の維持・拡大に向けた担い手の確保・育成

- 担い手確保への支援

提言9 担い手への農地集積を加速化させるための農地中間管理事業の拡充  
提言10 拡大再生産に向けた園芸産地の担い手施策の充実  
提言11 規模拡大に向けた制度資金利用への支援

### 積極的に人材を確保

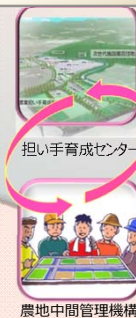
- 就農コンシェルジュの配置(2名)
- 産地提案型担い手確保対策の実施

### 確保した人材を育成

- 担い手育成センターと研修受入農家等の受入体制を強化

### 就農環境を整備

- 農地・ハウス・住居等のスムーズな確保を支援



担い手育成センター  
農地中間管理機構

所得の向上!

### 中山間地域での「守り」と「攻め」の農業の展開

- 守りの農業への支援

提言12 中山間地域等直接支払制度の拡充  
提言13 多面的機能支払制度の十分な予算措置  
提言14 農業農村整備の加速化

- 攻めの農業への支援

提言15 複合経営拠点の推進  
提言16 畜産クラスター関連事業の充実・強化



### 流通・販売の強化

- 流通対策・輸出対策にかかる支援の強化

提言7 効率的な集出荷体制の構築への支援  
提言8 輸出促進にかかる支援の強化

### 基幹流通をより骨太に!

- 園芸連の一元集出荷体制を活かした販路の開拓・拡大

### 中規模流通をより柔軟に!

- 卸売会社と連携した業務需要の拡大
- 「高知家の野菜・くだもの応援の店」による都市部でのPR
- 園芸連特産営業部の強化

### 小規模流通をよりきめ細かに!

- こだわりの農産物と飲食店等とをマッチング



高知県園芸連

基幹流通

こだわりの青果市

持続可能な農業に転換

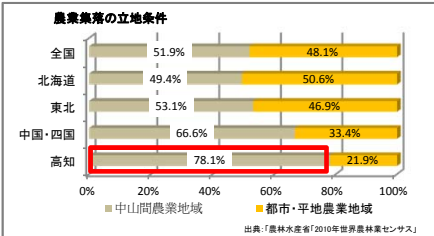
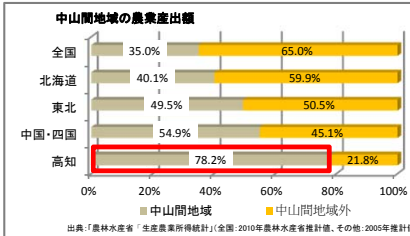
# 中山間地域での「守り」と「攻め」の農業の展開（TPP対応）

## 「守り」への支援

### 中山間農業の現状

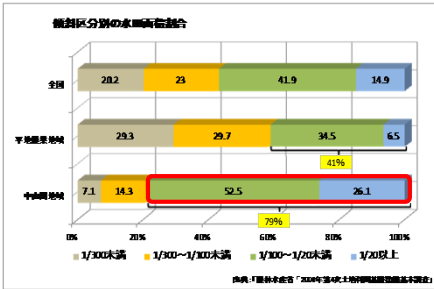
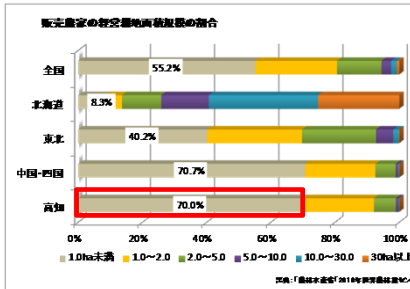
◆全国では、中山間地域が農業産出額の約4割。高知県では、約8割を占める。

◆農業集落でみれば、中山間農業地域は全国で約5割。中国・四国地域では約7割を占める。



◆販売農家のうち70%が経営耕地面積1ヘクタール未満。急峻で狭小な農地も多く、規模拡大は困難。

◆中山間地域の水田面積のうち、急傾斜地等は約8割を占める。



◆食料供給の重要な中山間地域は、急傾斜地などが多く、規模拡大による生産性の向上は困難！

このままだと

・耕作放棄地が多発  
・多面的機能の喪失  
・食料自給率の低下

さらにTPPによって

中山間農業の衰退が加速し、壊滅的なダメージを受け、農業のみならず農村社会の維持そのものが困難となる恐れがある！

### 【提言12】中山間地域等直接支払制度の拡充

- ◆地域別の交付単価の設定
- ◆「超急傾斜区分」の設定
- ◆「集落連携・機能維持加算」の要件緩和

### 【提言13】多面的機能支払制度の十分な予算措置

### 【提言14】農業農村整備の加速化

- ◆農業の競争力を加速化するための基盤整備予算の確保
- ◆農村地域の国土強靱化を加速化するための特別予算枠の創設

## 「攻め」への支援

### 複合経営拠点の概要

- ◆中山間地域の農業を支える複合経営拠点により、中山間地域の農業の競争力が高められる。
- ・複合経営のエリアは、旧市町村単位を想定。
- ・スケールメリットを活かした運営となり、経営の効率化・安定化が図られる。

### 中山間農業複合経営拠点のイメージ



### 【提言15】中山間地域の農業を支える複合経営拠点の推進

- ◆拠点を運営する高いスキルを持った人材確保への支援
- ◆相乗効果のある複合経営拠点のハード整備への支援

例えば、  
①「農山村活性化プロジェクト支援交付金」の十分な予算の確保  
②「小さな拠点」の連携事業として、「農村集落活性化支援事業」を位置づけ、事業執行面で配慮

### 【提言16】畜産クラスター関連事業の充実・強化

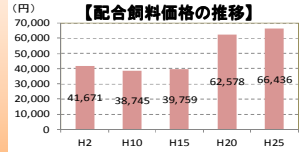
中山間地域の農業を支え、「攻め」への展開

# 地域の特色を活かした攻めの畜産業への展開（TPPへの対応）

## 畜産をめぐる情勢

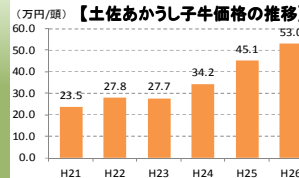
### 配合飼料価格の高騰

- ・トウモロコシ等の原材料価格が高水準で推移したこと等が要因
- ・飼料コストが増大



### 子牛価格の上昇

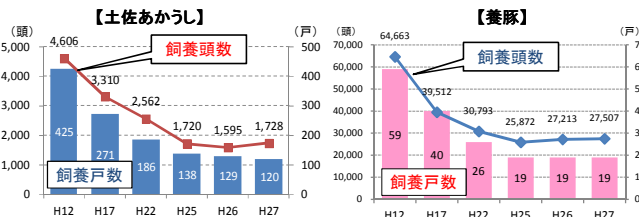
- ・繁殖雌牛の減少により、肥育もと牛となる子牛の不足が要因
- ・肥育農家の負担が増大



## 飼料費高騰等による所得の低下

## 厳しい経営、高齢化による担い手の減少

### 【飼養戸数および飼養頭数の推移】



意欲ある生産者の取り組みにより飼養頭数に回復の兆し

小規模な産地ほどダメージが大きい

中山間地域の基幹産業である畜産業が消滅する恐れ！

安価な輸入畜産物が国内流通

国内での産地間競争が激化

## TPP大筋合意

### 牛肉

- ・関税撤廃を回避し、16年間で現行38.5%→9%に引き下げ
- ・関税削減期間中はセーフガードを確保

### 豚肉

- ・差額関税制度を維持
- ・10年間で従価税を現行4.3%→0%、従量税を現行482円/kg→50円/kgに引き下げ
- ・関税削減期間中はセーフガードを確保

など...

## 攻めの畜産の展開

### 畜産クラスター関連事業の充実・強化

#### 提言1(4) 補助率の高上げ

◆地域の特色を活かした産地形成に有効な畜産クラスター関連事業の補助率の高上げ（現行1/2を2/3へ）を行うとともに、事業の実施を少なくとも10年以上継続

意欲ある生産者に対して十分な支援が必要！

#### 提言1(1) 規模拡大や生産性向上への支援強化

①畜産団地などの施設整備に当たって、必要な土地の造成についても補助対象化  
②特に影響が懸念されている養豚においては、多産系豚の導入や、それに伴う施設整備など、生産性向上対策について支援

小規模産地が生き抜くために！

生産増→所得向上→担い手増というスパイラルで好循環を実現！

雇用人数UP！

規模拡大のための施設整備

生産性向上のための機械導入等

生産

出荷頭羽数UP！

畜産クラスターが生み出す地域内での好循環！

地域内にHACCP対応の食肉センターや食鳥処理施設が必要！

所得向上

販売額UP！

県産畜産物の消費拡大対策が必要！

販売

ブランド力強化

加工

食肉加工

付加価値UP！

#### 提言1(3) 流通・販売の強化

◆こだわりを持って生産している意欲ある生産者が、流通業者など関係者と連携して行う県産畜産物の消費拡大や販売促進の取り組みについて支援する制度の創設

提言1(2) 畜産物のブランド化への支援強化  
◆HACCP対応の設備を持つ小規模な産地食肉センターや食鳥処理施設の補助対象化

## 守りの畜産の展開

## 畜産セーフティネットの充実・強化

提言2(1) 畜産経営安定対策における補填の10割化や国の積立金割合の増加

- ①肉用牛肥育経営安定特別対策事業（新マルキン事業）における補填金割合を10割に（現行8割）引き上げ
- ②養豚経営安定対策事業における補填金割合を10割（現行8割）に引き上げるとともに、国の積立金割合を新マルキン事業と同様に国3：生産者1（現行 国1：生産者1）に引き上げ

提言2(2) 酪農経営安定対策の新設  
◆飲用向け生乳価格が下落した場合の経営安定対策事業の創設

提言2(3) 配合飼料価格の低減化  
◆飼料原料の安価な時期に備蓄量を増やすなど、価格の低減化

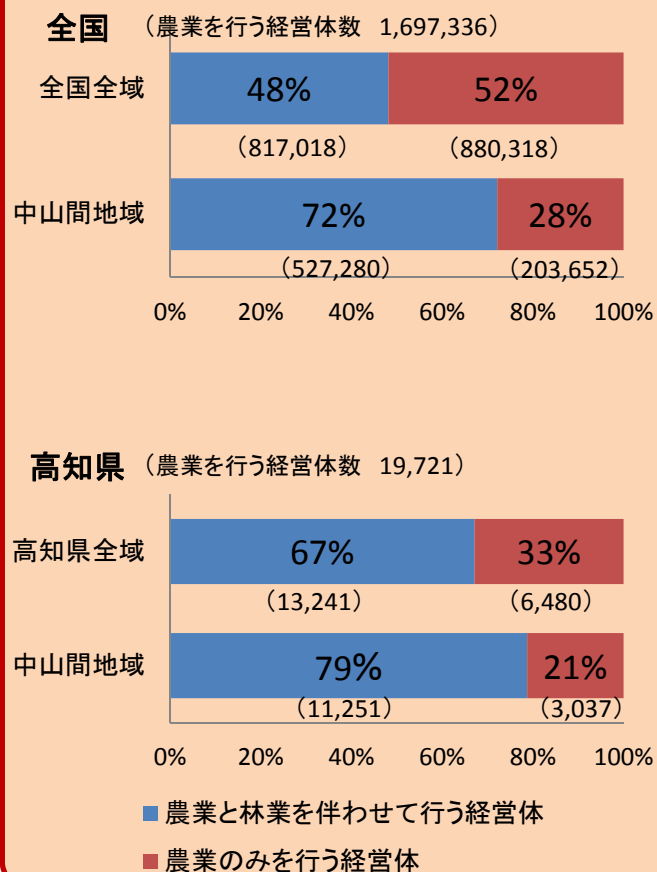
提言3 融資におけるセーフティネットの構築  
◆資金繰りの悪化した農業者に対する条件変更  
◆農林漁業セーフティネット資金の金利負担の軽減措置

# TPP大筋合意を踏まえた林業対策の必要性

- 全国の農業を行う経営体のうち、48%が農業と林業をあわせて行っている（高知県は67%）  
（中山間地域では全国で72%、高知県で79%）
- 今回の大筋合意に伴い、特に農業への影響が懸念されるなか、林業の役割は重要であり、林業の体質強化策が必要である

## 農業を行う経営体のうち 林業を行っている経営体の割合

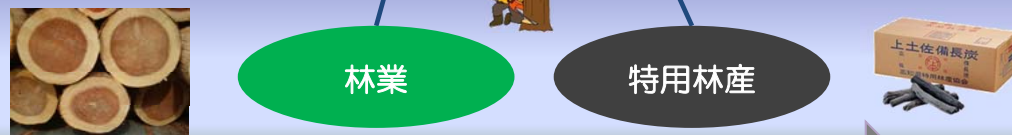
(※2010農林業センサスより)



## 《農業》 TPPにより農産品全般に影響



## 《林業》



農産品に影響

所得の低下

林業への影響も懸念

林業の役割は重要であり、  
農林業一体となった体質強化が必要

# 地域の強みを活かした持続可能な林業への展開（T P Pへの対応）

## 主な林産物の合意内容

- 合板(マレーシア等)
- SPF製材品(カナダ)  
※SPF製材品とは、カナダ中西部産の主にマツ科のスプルース、  
パイン、ファーの3種が混在した木材の製材品

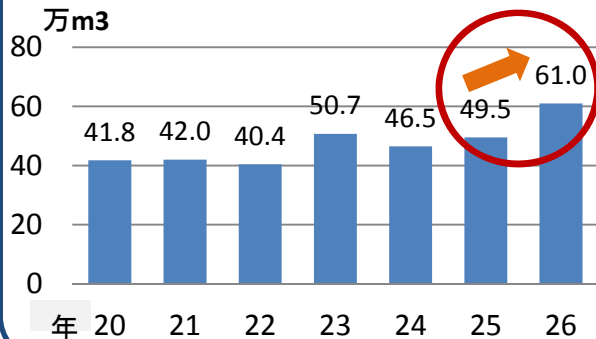
・上記品目は、協約発効の初年度に関税率を50%削減した後、16年目に関税撤廃  
・ただし、輸入急増時にはセーフガード措置

## 懸念される影響

- ◆木材自給率の向上に努めている中で、製品価格に直結している原木価格が下落すれば、森林所有者など原木生産に対する意欲が低下し、原木生産に打撃を受ける

高知県産業振興計画の着実な実行により、増大しつつある原木生産活動に水を差す恐れがある

高知県における原木生産量の推移



## 高知県における林業分野での取組の考え方

構築した川上から川下までの仕組みを生かして、“森の資源”を余すことなく活用



地産外商の成果を拡大再生産へ!

国際競争に打ち勝つためには、

**更なる林業・木材産業の体質強化が急務**

## 提言内容

- ①CLTパネルなどの高次加工や製材加工の低コスト化に向けた木材加工施設整備に対する支援策の強化(「攻め」的林業への支援)
- ②原木の低コスト安定供給を実現するため、間伐や路網整備に対する支援策の強化(「守り」的林業への支援)
- ③木材製品の輸出対策の強化(「攻め」的林業への支援)

# 地域の強みを活かした持続可能な水産業への展開 (HACCPに対応した水産加工施設への支援強化)

## 現 状

### 国産水産物の輸出の必要性が増大

- TPP協定の発効に伴う国内市場の競争激化
- 将来的な国内市場の縮小
- 世界的な和食への関心の高まり

輸出に活路を見出す  
必要性が増大

### 輸出相手国の求める衛生管理基準が高度化

- EU、北米等はHACCPを義務付け
- 他の国々でもHACCP導入が進む

水産加工施設の  
HACCP対応が不可欠

### 本県水産加工業の衛生管理の高度化は入り口段階

- 県産養殖魚の産地加工が前進
- 国際基準のHACCPに対応した水産加工施設の整備が課題

産地における  
HACCPに対応した  
水産加工施設が必要

### 高知県の目指す姿

- ・産地加工を推進し、地域雇用を創出
- ・輸出を推進し、生産・加工の規模を拡大
- ・生産、加工、流通に至る産業クラスターの形成を進め、拡大再生産の好循環を生み出し、県経済を浮揚

## 政策提言

◎ TPP協定の発効に伴い国内市場の競争激化が懸念される中、産地における輸出ビジネスへの参入を加速するため、民間企業等が行うHACCPに対応した水産加工施設の新たな整備への支援強化を提言します。

## 課 題

### 民間企業等が取り組むHACCPに対応した水産加工施設整備への支援

#### 施設整備

#### ●6次産業化ネットワーク 活動整備交付金

補助率 **3/10以内**

補助対象者 農林漁業者、  
連携する中小企業者等

補助金上限額 **1億円**  
補助金額は、次の①～③の  
一番低い額の範囲内  
①事業費×3/10  
②融資額  
③事業費－(融資額＋  
地方公共団体等の助成額)

現  
行  
制  
度

#### 施設改修

#### ● HACCP対応のための 施設改修等支援事業

補助率 1/2以内

補助対象者 水産加工業者等

補助金上限額 **2億円**  
(下限額5百万円)

補助対象経費  
**HACCP基準を満たす施設  
への改修整備に要する経費又  
は新設に要する掛かり増し経  
費**

課  
題

●補助率、上限額が低く  
事業者負担が大きい

●新設する施設そのもの  
は対象外